

ベネズエラ経済（2017 年 11 月）

1 経済概要

（１）政府の各種政策・統計

☆国会財務・経済開発委員会（野党のみにより構成）は、２０１７年１０月のインフレ率を、４５．５％、２０１７年１月からの累積インフレ率を、８２５．７％と発表。

（２）政府予算・財政

☆国際スワップデリバティブ協会（ISDA）裁定委員会は、ベネズエラ国債、PDVSA 債についてデフォルトを起こしたとすることを決定した。

（３）石油・天然ガス産業

☆PDVSA は、原油とガスプロジェクトの開発資金を求めて、ロシア・ROSNEFT、イタリア・ENI、スペイン・REPSOL、ノルウェー・STATOIL と協議した。

（４）自動車産業

☆ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全 7 社の 11 月の自動車生産台数は、114 台、販売台数は、238 台と発表。

（５）主要指標

	11月	前月比
外貨準備高	97億7千万米ドル	3.9%減
インフレ率（10月）	45.50%	25.34%増
家庭基礎食糧バスケット価格（10月）	B s. 3,819,341.25	46.1%増
外貨発給額（DICOM）	0米ドル	—
石油輸出価格	55.20米ドル/バレル	5.05米ドル増
原油生産量	183.4万バレル/日	2.9万バレル減
最低賃金	B s. 136,544	—

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア 経済指標・政策（予測）

●経済シンクタンク Torino Capital 社は、ベネズエラ国債、PDVSA 債の債務不履行の可能性は低いと見込むが、クロスデフォルト条項がない電力会社債については、未払いの可能性があると予測。

(1 日付エル・ナショナル紙)

●経済シンクタンク Econometrica 社は、10月のインフレ率を50.6%と発表。経済学者フェリプ・ケーガンの定義によると、ベネズエラ経済は、初めてハイパーインフレーションに突入したと述べた。

(3 日付エル・ナショナル紙)

●IMF は、ベネズエラ政府が、加盟国に義務づけられているマクロ経済情報の提供義務を遵守していないとする非難声明を発出。

(4 日付エル・ナショナル紙)

●米格付け会社フィッチ・レーティング社は、ベネズエラの外貨・自国通貨建て長期発行体のデフォルト格付けを、“CC” から “C” に変更した。

(4 日付エル・ナショナル紙)

●国会財務・経済開発委員会(野党のみにより構成)は、2017年10月のインフレ率を、45.5%、2017年1月からの累積インフレ率を、825.7%と発表した。

(8 日付エル・ウニベルサル紙)

●17日、対米ドル並行レートは、1日で20%下落、1週間では、40%以上下落する。当地エコノミストは、ボリバル通貨の継続的発券と政府による為替管理により、ボリバルの対米ドルの下落に拍車がかかっていると評価した。

(18 日付エル・ナショナル紙)

●労働者情報分析センター (GENDAS) による2017年10月の家族基礎食糧バスケットは、前月比46.1%増の3,918,341.25ボリバルであり、最低賃金の28倍以上に相当する。10月の生活バスケットは、前月比43.4%増の5,594,119.73ボリバルとなり、最低賃金136,544.18の40倍以上となり、前年同月比872.33%増となった。特に、前月比で価格が上昇したのは、家庭衛生用品94.2%、食糧46.1%であった。

(21 日付エル・ナショナル紙)

●経済シンクタンク Torino Capital 社は、10月のインフレ率を、25.5%、本年10月までの累積インフレ率を、815%と発表した。

(22 日付エル・ウニベルサル紙)

●ベネズエラ工業連盟の加盟企業アンケートによると、2018年の経済成長率を、マイナス16%と予測。また、2017年経済成長率を、マイナス14%、2017年インフレ率を、1,312%、2018年のインフレ率を、3,779%と予測、また加盟企業の27%が2018年に廃業する可能性があると回答。

(27日付エル・ユニベルサル紙)

●経済シンクタンク Torino Capital 社は、9月の輸入額が、前年月同比45.4%減となったと発表した。9月の主要30カ国との取引による輸入額は、6億100万米ドル、前月比24.5%減、本年の財の輸入額は、123億米ドル、サービスの輸入額は、74億米ドル、財・サービス輸入の合計額は、前年比31.9%減と見込む。

(29日付エル・ユニベルサル紙)

●経済シンクタンク Econometrica 社は、インフレ率について、2017年は、2,000%を越え、2018年は、29,100%を越えるの見込み、2017年の経済成長率をマイナス12.3%、2016年11月～2017年11月までの累積インフレ率を、1,835%と見込み、実質個人所得は、1954年のレベルまで下がるとした。

(29日付エル・ナショナル紙)

●29日、並行レートの為替ドルが、1日で、15%下落し、96,000米ドル/ボリバルとなる。2018年末頃の為替取引価額は、現在の160倍以上になると見込む。

(30日付エル・ナショナル紙)

イ その他

●米格付け会社ムーディーズ社は、PDVSA 債の支払い遅延により、格付けを“Caaa3”から“Ca”へ引き下げた。

(8日付エル・ナショナル紙)

●ウスカテギ全国貿易サービス協会長は、過去5年間で、60%の会員企業が倒産したと発表。統制経済、人材流失、在庫不足、治安悪化等の要因で、倒産に追い込まれており、デモ頻発時期に、1,200企業が、略奪被害に遭い、うち45%は、倒産に追い込まれた。

(9日付エル・ナショナル紙)

●世論調査会社エルコン社は、1,000名を対象とした電話による調査結果によると（誤差±4.2%）、これまで、クリスマスボーナスの用途は、旅行、衣服等への支出であったが、本年は、ハイパーインフレの影響で、食糧品の購入に充てると、94.1%が回答したと発表した。

(13日付エル・ナショナル紙)

●権利保護国家監督局（SUNDEE）は、アンソアテギ州、グアリコ州、カラカス首都圏で食料

品の統制価格検査を実施すると発表した。ウスカテギ全国貿易サービス協会長は、この検査によって、統制価格違反者を撲滅することはできない、為替の歪み、ハイパーインフレ等が原因であり、問題の根本に対処していないと非難した。

(14 日付エル・ユニベルサル)

●中国有力格付け会社の大公国資信評価は、ベネズエラの債務支払の原資が、極めて脆弱であり、自国で資産を生み出す能力が欠けていることから、支払能力に疑義があること、債務再編宣言後の支払いに対する不透明性が増し、デフォルトリスクが高まったことから、発行体格付けをネガティブへ引き下げた。

●米格付け会社スタンダード&プアーズ社は、2019年、2024年国債の利払が、支払い猶予期間の30日以内に実行されなかったことから、当該国債の格付けを、“CC”から“D”（デフォルト）に引下げ、外貨通貨建て長期発行体格付けを、“CC”から“SD”（セレクトティブ・デフォルト）とし、今後3ヵ月以内に、再びデフォルトを引き起こすと見込んだ。

(16 日付エル・ナショナル紙)

(2) 政府予算・財政

ア 外貨準備高

●11月30日の外貨準備高は、97.70億米ドルとなった。

(中央銀行)

イ その他

●マドゥーロ大統領は、新高額紙幣10万ボリバル札を発行し、今週から、流通させると発表した。

(2 日付各紙)

●2日、マドゥーロ大統領は、全ての対外債務の整理を行うと発表し、PDVSA 債2017の元本償還以後の全ての対外債務の再編を協議するために再編委員会を設け、委員長に、エル・アイサミ副大統領を任命した。また、国債とPDVSA 債の債権者と協議を行う会合を、13日にカラカスにおいて行うと発表した。

(3, 4 日付各紙)

●ドイツ銀行は、中銀に融資した12億米ドルの担保権を行使し、金塊90トンを取得した。

(5 日付エル・ナショナル紙)

●ロイター通信によると、ベネズエラ政府は、シルアノフ・ロシア財務大臣が提示した30億米ドルの債務再編条件に合意した模様、ロシア通信は、ファリア駐ロシア大使が、モスクワにおいて、合意文書の署名式を11月15日に行うと報じた。

(9 日付エル・ユニバーサル紙)

●8月31日のDICOM入札を最後に、入札・外貨発給が止まり、多くの企業活動に影響がでている。DICOMにより、本年は、総額22億7,300万米ドル、うち法人に、18億1,000万米ドルが発給されたが、経済業界団体等は、外貨発給が中止されて2カ月が経過するも、政府から、外貨発給がないと述べた。

(10 日付エル・ナショナル紙)

●13日、ベネズエラ政府は、対外債務の借換・再編の債権者会合を開催した。大統領府省で開催された会合には、60名ほどの債権者が集まったが、エル・アルサミ副大統領が声明を読み上げたのみで、政府からの財務状況の説明や再編の提案はなかった。

(14 日付各紙)

●16日、国際スワップデリバティブ協会 (ISDA) 裁定委員会、国債、PDVSA 債について、デフォルトを起したとすることを決定した。

(17 日付各紙)

(3) 石油・天然ガス産業

ア ベネズエラ原油価格・原油生産量 (実績)

●11月の原油輸出価格は、1バレル55.20米ドル (OPEC 同 60.63 米ドル, WTI 同 56.60 米ドル, BRENT 同 62.77 米ドル)。11月の原油生産量は、日量183.4万バレル (前月比5.1%減)。

(石油省, OPEC Monthly Oil Market Report Nov 2017 Secondary Sources)

	17年4月 の生産量	17年5月 の生産量	17年6月 の生産量	17年7月 の生産量	17年8月 の生産量	17年9月 の生産量	17年10月 の生産量	17年11月 の生産量	順守率(%)
アルジェリア	1056	1061	1060	1059	1065	1046	1012	1013	152
アンゴラ	1667	1602	1668	1646	1646	1641	1711	1581	195
エクアドル	526	529	527	536	537	536	541	533	58
ガボン	205	205	197	205	173	201	203	197	56
インドネシア									
イラン	3792	3774	3790	3824	3828	3827	3823	3818	-174
イラク	4381	4441	4502	4468	4448	4494	4383	4396	79
クウェート	2705	2709	2709	2703	2702	2700	2708	2703	103
リビア	552	725	852	1001	890	923	962	973	
ナイジェリア	1496	1637	1733	1748	1861	1855	1738	1790	
カタール	613	619	618	619	616	616	600	604	147
サウジアラビア	9934	9898	9950	10067	10022	9975	10000	9996	113
UAE	2906	2899	2898	2905	2901	2905	2911	2883	94
ベネズエラ	1967	1951	1938	1932	1918	1890	1863	1834	245
合計	29752	29688	29857	29964	29856	29831	29755	29558	143

OPEC 石油減産状況 (OPEC Secondary Sources) (単位: 日量 1, 000 バレル)

イ その他

●元 PDVSA 幹部は、2017 年の原油生産量の減少により、喪失利益が、220 億米ドルに上ると試算した。

(15 日付エル・ナショナル紙)

●21 日～24 日、第 4 回ガス輸入国首脳フォーラムが、ボリビアのサンタクルスにおいて開催され、マドゥーロ大統領、デル・ピノ石油大臣が出席した、その他に、ロシア、イラン、トリニダード・トバゴ、赤道ギアナ等合計 19 カ国が参加した。

(21 日付エル・ウニベルサル・25 日付エル・ナショナル紙)

●サブ「検事総長」は、PDVSA の役員の承認を得ずに、CITGO 社を担保に、40 億米ドルに上る融資契約を行ったとして、ホセ・アンヘル・ペレイラ・ルイムイク CITGO 社社長と 5 名の副社長、トメウ・バデル、アリリオ・サンブラーノ、ホルヘ・トレド、グスタボ・カルデナス、ホセ・ルイス・サンブラーノを逮捕した。

(22 日付各紙)

●ロイター通信によると、PDVSA は、国内精油所に割り当てる原油不足から CHEVRON, TOTAL, STATOIL との合併企業から、原油の融通を受けており、CHEVRON からの融通量は、300 万バレルに上り、外貨収入に影響がでる恐れがあると述べた。

(23 日付エル・ナショナル紙)

●26 日、マドゥーロ大統領は、ケベド住宅大臣を石油新大臣、PDVSA 新総裁に任命した。

(27 日付各紙)

(4) 自動車産業

ア 生産・組立／販売台数（実績）

●ベネズエラ自動車会議所 (CAVENEZ) は、加盟全 7 社の 11 月の自動車生産台数は、114 台（前年同月比 44.4%減）、販売台数は、238 台（前年同月比 10.2%減）と発表。

(5) その他産業

ア 航空業

●アエロポスタル航空は、中銀による未発給外貨が、720 万米ドル相当あることから、機体整備のため早急の発給を求めデモを行った。

(2 日付エル・ナショナル紙)

●31 日、サンタバルバラ航空は、マイアミ行きが、機材不良で欠航し、乗客はホテルに滞在し、サントドミンゴ経由でのマイアミ行きに振りかえられた。

(3 日付エル・ナショナル紙)

●21日、サンタバルバラ航空は、運航の調整中であると発表し、運航休止との噂を否定した。

(22日付エル・ユニベルサル、エル・ナシオナル紙)

イ 化学・石油化学

●化学・石油化学組合は、法人及び消費者の需要の減少、外貨不足による原材料不足等の要因により、稼働率が下がり、現在は、組合企業の5割は、20%～40%の稼働率、3割は、0%～20%の稼働率であり、第3四半期も、組合平均稼働率は、30%を見込むと発表した。

(1日付エル・ナシオナル紙)

ウ 自動車

●エルナンデス自動車部品製造業組合長は、2017年の第1～第3四半期の自動車生産が、対2007年比で、98.9%減少したと発表した。

(2日付エル・ユニベルサル紙)

エ 食糧

●精肉、鮮魚、乳製品等を扱う小売店主は、権利保護国家監督局(SUNDEE)により発表された統制価格は、小売店の必要経費を度外視しており、遵守する場合は、赤字経営となるので、統制価格以外の商品を扱うと述べた。

(24日付エル・ナシオナル紙)

オ 鉱業

●24日、カナダ・オンタリオ州最高裁、ベネズエラ政府とカナダ鉱山会社 Crystallex 社の鉱山接収にかかる合意を承認した。

(26日付エル・ナシオナル紙)

●Bloomberg 社は、ベネズエラ政府が接収したラス・クリスティナス金鉱山の賠償金額が、10億米ドルを超えるとした。

(27日付エル・ユニベルサル紙)

●24日付大統領令により、ガイアナ開発公社(CVG)とその関係子会社20社の管理監督官庁を、生産効率の引上げを目的として、基礎戦略社会主義産業省から副大統領府に移管した。

(29日付エル・ユニベルサル紙)

カ 通信

●Movistar 社, 光ファイバーケーブルの盗難被害により, バレンシア州においてサービス障害が発生した。

(27 日付エル・ユニベルサル紙)

(6) 外貨発給状況

●2017年11月の最後のDICOM取引レート: BS. 3,345/US\$。発給無し。

(了)